

【資料 3】

基礎データから読み取れる東京の社会状況について

【人口・福祉・医療】

○ 生産年齢人口が減少する一方で老年人口が増加

- ・ 都内の老年人口は 273 万人（2010 年）から約 1.4 倍の 390 万人（2035 年）に増加

〔第 2 回研究会資料「将来推計人口」（P 1）〕

- ・ 都内の老年人口比率は 21.1%（2010 年）から 30.7%（2035 年）となり、約 3 人に 1 人が 65 歳以上に

〔第 2 回研究会資料「将来推計人口」（P 1）〕

- ・ 全国に占める東京の老年人口の割合は 10.5%（2035 年）となり、全国の老年人口の 10 人に 1 人以上が東京に集中

〔第 1 回研究会資料「老年人口の将来推計」（P 16）〕

- ・ 特に、都内の郡部と島部では全国を上回るペースで高齢化が進展（2035 年の老年人口比率：全国 33.7%、都郡部 37.2%、都島部 39.9%）

〔第 2 回研究会資料「地域別老年人口比率の将来推計」（P 4）〕

- ・ 区部においても、2035 年の老年人口比率が 4 割を超える自治体が出現

〔第 1 回研究会資料「区市町村別老年人口比率の将来推計」（P 15）〕

- ・ 都内の生産年齢人口は 874 万人（2010 年）から 1 割以上減少し、779 万人（2035 年）に

〔第 2 回研究会資料「将来推計人口」（P 1）〕

○ 東京圏の後期老年人口が急増

- ・ 東京圏の後期老年人口は 321 万人（2010 年）から約 1.8 倍の 599 万人（2035 年）に

〔第 2 回研究会資料「後期老年人口の将来推計」（P 7）〕

- ・ 三大都市圏の後期老年人口は、1097 万人（2035 年）となり、絶対数として全国の約 5 割の後期老年人口が都市圏に集中

〔第 2 回研究会資料「後期老年人口の将来推計」（P 7）〕

○ 老年単身世帯が急増

- ・ 都内の 1 世帯当たり人員は 2.03 人（2010 年）から 1.92 人（2035 年）となり、2 を割り込む

〔第 1 回研究会資料「家族類型別一般世帯数及び一世帯当たり人員の将来推計」（P 18）〕

- ・都内の老年単身世帯数は49.8万世帯（2005年）から約**1.6倍**の82.1万世帯（2025年）に

〔第2回研究会資料「区市町村別老年単身世帯数の将来推計」（P8）〕

- ・都内の区市町村別に見ても、2025年の老年単身世帯数が2005年の2倍以上になる自治体も複数出現（2区、8市、2町）

〔第2回研究会資料「区市町村別老年単身世帯数の将来推計」（P8）〕

○ 区部を中心に少子化が急速に進行

- ・都内では区部を中心に、2008年現在、合計特殊出生率が1を割り込む自治体が多数存在（10区、2市、1町、1村）

〔第2回研究会資料「区市町村別合計特殊出生率」（P10）〕

- ・都内の年少人口は144万人（2010年）から約**3割減少**し、101万人（2035年）に

〔第2回研究会資料「将来推計人口」（P1）〕

○ 要介護認定者が急増

- ・都内の要介護認定者は30万人（2002年度）から約**1.3倍**の40万人（2008年度）に。今後、老年人口の将来推計どおりに考えれば、2035年の要介護認定者は**60万人を超えるおそれ**

〔第1回研究会資料「東京都における要介護認定者数の推移」（P21）〕

- ・都内区部（人口840万人）の要介護認定者は横浜市（人口360万人）の約3倍であり、人口に占める割合が高い

〔第2回研究会資料「大都市比較（要介護認定者数）」（P12）〕

○ 生活保護者が急増

- ・都内の生活保護者は9.4万人（1990年）から約**2倍**の18.5万人（2005年）に

〔第1回研究会資料「生活保護の被保護人員の推移」（P26）〕

- ・都内の65歳以上の生活保護者は3万人（1990年）から約**2.6倍**の7.8万人（2005年）となり、特に増加が激しい。今後、老年人口の将来推計どおりに考えれば、2035年には**13万人を超えるおそれ**

〔第1回研究会資料「生活保護の被保護人員の推移」（P26）〕

○ 待機児童が急増

- ・都内の待機児童数は5千人（2001年）から約**1.6倍**の8千人（2009年）に

〔第2回研究会資料「待機児童数の推移」（P15）〕

- ・都内の待機児童数の全国に占める割合は**3割超**（2009年）
〔第2回研究会資料「待機児童数の推移」（P15）〕

○ 年齢とともに高まる医療依存

- ・年齢階級別受療率は、年齢とともに高まる傾向にあり、今後、高齢化の進展によって、医療施設を利用する患者の数が増加し、医療費の増大に伴う財政負担がますます大きくなるおそれ
〔第2回研究会資料「都民の意識・受療行動」（P20）〕

【人の移動】

○ 多くの昼間人口が流入

- ・都心5区（千代田・中央・港・新宿・渋谷）の昼夜間人口比率は200%以上
〔第2回研究会資料「区市町村別昼夜間人口比率」（P21）〕
- ・名古屋市、大阪市は自市区町村内通勤・通学の割合が高く、住民の移動圏と市域の符号性が高い。一方、東京は昼夜間人口比率が周辺県（埼玉・千葉・神奈川）で低く、区部で高いことから、昼間人口が大幅に流入していると考えられる
〔第2回研究会資料「区市町村別昼夜間人口比率」（P21）〕
〔第2回研究会資料「自市区町村内通勤・通学の割合」（P22）〕
- ・多摩地域では立川市や武蔵野市で昼夜間人口比率が100%を超えており、中核的な都市としての役割を果たしている
〔第2回研究会資料「区市町村別昼夜間人口比率」（P21）〕

○ 人口移動が活発

- ・自市区町村内通勤・通学の割合は区部と多摩で大きな差はなく、ともに4割程度
〔第2回研究会資料「自市区町村内通勤・通学の割合」（P22）〕
- ・都心に近い区部を中心に業務移動圏と私事移動圏の完結率が低い
〔第1回研究会資料「区市町村別業務移動圏完結率」（P32）及び「区市町村別私事移動圏完結率」（P33）〕